

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2022.11 November vol.60

九月定例議会

物価高騰対策など県民支援

9月定例議会では、一般会計補正予算案等知事提出議案40件、議員提出議案2件の議案の審議が行われ、すべての議案が全会一致または賛成多数により可決しました。
今議会では、令和3年度の決算審査が始まり11月議会まで行われます。審査は決算特別委員会で行われますが、その中では分科会に分かれ、私は建設環境委員会所管部局の決算審査を行います。

今回は会派を代表して質問しました。知事が公約した「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」にどれだけ近づきつつあるかについて質問しました。



会派を代表して質問

知事 人口減少対策は息の長い取組。また、最終的には、もう一人子育てをしようと思ったりの島根で生活をしていこうという個人の人生選択を変更しようという取組なので、すぐに成果が出るものばかりではないが、今できることを着実に前に進むように取り組んでいきたい。

感染症や物価高騰の影響を受けた県民への支援

3年近く続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、県民の生活や経済活動など様々な面に影響を及ぼしています。さらにロシアのウクライナ侵攻が世界のエネルギーや食糧の供給に影響を与え、物価高騰を招いています。そのことを踏まえ、県ではどのような対応をし、今後どのようなことに取り組むのかについて知事に質問しました。

島根創生計画による変化

「人口減少に打ち勝ち笑顔で暮らせる島根」を目指して取り組まれているが、島根創生計画による島根の変化についての所見を聞く。

今後、令和5年度の予算編成に取り組みますが、感染症や原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者や県民生活を支えるためにどのような方針で取り組まれるのか。

知事 感染状況や国の感染対策の動向などにも注視しながら、医療提供体制の確保や感染防止対策を進めることも、これまでの感染の長期化の影響により傷んでいる県内経済と、県民生活への支援が必要になると考えている。

また、島根創生の推進については、これまでの3年間の取組を踏まえ、引き続き県内

決算特別委員会

築地松景観保全の再考を

9月議会から令和3年度の決算審査が始まり、私は建設環境委員会所管部局の決算審査を行う第4分科会の委員として審査を行いました。

審査の中で、私は、築地松景観保全整備事業について、再考が必要ではないかと指摘しました。この事業は、平成6年から取り組まれており、築地松景観の普及啓発や築地松保全対策への助成、出雲地方独特の築地松散居景観の保全に取り組まれています。

この事業が始まった当初は出雲市、平田市、斐川町にまたがる地域を対象としていたことから、県条例によって保全事業に取り組まれましたが、市町村合併とともに出雲市では景観条例を制定していますので、出雲市独自で取り組まれてもよいのではないかとかねてから指摘していました。

めるよう、当初予算編成を行っている。

コロナ感染者の把握見直し

感染者の全数把握については、発生届の対象者を限定することが可能とされ、全国一律での見直しが予定されているが、この全数届出の見直しについての考えを聞く。

知事 見直しに当たり、届出の対象外となる人たちから希望があった場合に、健康観察や療養支援などを受けられる体制を整備し、軽症者も含めて、体調変化時に適切な医療につなげることができるようになるため、現在の健康観察等フォローアップセ

また、散居景観といっても出雲平野は都市開発が進み、散居景観はほとんど失われており、本当にこの地域を保全したいのなら、出雲市は開発規制をかけるべきです。また、築地松を有した住宅を保存するのであれば、それに特化して保存したい築地松を指定して保存に向けて支援していくべきではないかと指摘しました。そして、出雲市と協議し、この事業を再考するよう求めました。

ンターを拡充するなどして取り組んでいく。

教員の負担軽減

教職員が抱える負担を軽減していく上でどのようなことが必要だとお考えか。

知事 教職員の負担軽減が言われているのは、決して地域的な問題ではない。日本社会全体の問題が影響している可能性、または国の政策が影響している可能性が高い。したがって、今起きている地域的な問題がなくて起きている問題をどう解決していくかについて、政府において、もっと当事者意識を持って、今の教育内容とか教育現場に求めていることが過重ではないのかというところも含めて現状の改善を考えてもらわないと、なかなか難しいのではないかと感じている。

女性が活躍できる島根
男女が共に働きやすい職場づくりに向けて積極的な取り組みが求められるが、考えを聞く。

建設環境委員会県外調査
8月2〜4日に、建設環境委員会の調査チームである「省エネ社会の実現に向けて」で、県の政策に活かせる事例調査を長野県で行いました。

一日目は、名古屋の小牧空港経由で、長野県に向かい、伊那市の竹腰工業所が取り組む「省エネワンストップサポートサービス」について調査を行いました。

地球温暖化への対策として二酸化炭素の排出抑制が求められる中、省エネの取り組みを進めるため、竹腰

知事 女性が出産や子育てをしながら働き続けることができるよう取組を効果的に着実に進めていくためには、企業のトップなり経営層の人たちに理解をってもらうことが大事。働きやすい職場づくりは、働く人たちにとってだけメリットがある話ではなく、従業員の皆さんの努力を引き出し、よい職場だと認識されることで人材確保にもつながるなど、企業にとってもメリットが大きいということを、セミナーなどで、私から直接、企業の経営者や管理職の人たちに伝えていく。

働きやすい職場づくりは、女性が希望する仕事や働き方が可能となり、女性が活躍することで、男女格差の解消や女性の県外流出を防ぐことになると考える。女性が活躍できると若い人たちが思われることが、女性の県外流出を防ぐことになる。

工業所では企業が取り組む省エネ対策の相談・診断・対策の提案を行っています。セミナーを開催し、実際に取り組もうとする企業に省エネ対策に必要な設備や機器の導入について相談支援を行っています。

企業にとって、今省エネ対策は喫緊の課題ですが、何からどう取り組んでいいのか悩んでいる企業も多く、そうした企業への支援が必要です。島根県でもセミナーの開催など、省エネに向けた啓発への積極的な取り組みが必要です。

とまちゃん通信

発行者 角 智子 〒690-0063島根県松江市寺町67-23
TEL.(0852)28-8880 FAX.(0852)28-8881
E-mail sumi@tomachan.net
U R L http://www.tomachan.net/

「長野県ゼロカーボン戦略」を策定し、2050ゼロカーボンを目指して取り組みを進めています。

環境への負荷が少なく、高い断熱性能を有し、県産木材を活用した住宅の新築やリフォーム工事費用の一部を助成する「信州健康ゼロエネ住宅普及事業」や、県内の環境教育に関する情報を一元化して発信する「信州環境カレッジ事業」、企業、大学、地域の実践者、NPO、市町村、県などがつながってゼロカーボンに向けた活動ができるよう、事務的な連携拠点として「サステイナブルNAGANO

長野県ゼロカーボン戦略

調査2日目は、長野県ゼロカーボン戦略の取り組みについて調査を行いました。



長野県議会庁舎前で

協創プラットフォーム」の設置などの事業に取り組んでいます。

また、流域下水道における温室効果ガスの排出量を抑え、消化ガスを利用した発電などにより省エネ、創エネに取り組んでいます。

午後からは、白馬高校に行き、断熱改修プロジェクトの取り組みについて調査しました。高校の校舎は断熱が不十分で冬寒く、夏暑いという状況です。地域の人たちの力も借りて生徒たちが教室の断熱改修に取り組まれました。気候変動問題に関心をもち、省エネの効果がある断熱改修による体験を通して学んでいます。生徒たちからも体験談を聞かせてもらい、環境問題に関心を高めていることを実感しました。

環境文化都市飯田市

調査3日目は、飯田市の環境政策について調査しました。

飯田市では、2007年に「環境文化都市宣言」を

会派県外調査

誰のための改革かを考える

8月16～18日の3日間、民主県民クラブの県外調査を熊本県と福岡県で行いました。

一日目は、熊本市教育センターで、教育の情報化・地域教育情報ネットワークに関する事業について調査を行いました。

今、教育現場では、新学習指導要領の実施、小学校英語やGIGAスクール、部活動の地域移行、働き方改革など様々な改革が叫ばれその対応に追われている状況が教員の負担につながっているように感じます。それぞれのことを個々に捉え

行い、環境活動を通して文化の創造に高める取り組みをしています。飯田市は日本でも初めて住民の力で「電気利用組合」を設立し、水力発電によって村内に電気が供給された歴史があります。市民出資での発電事業や、自治会が主体となった放置竹林整備や竹の活用などを行うプロジェクトの実施、持続可能な道路構造のラウンドアバウトの設置などの事業が行われています。



白馬高校の生徒に取組を聞く

環境問題に市民が関心を高め、市民自らが省エネ、再エネに取り組んでいます。

れる体制づくりなどが進められ、積極的に教育の情報化に取り組まれています。ICTの活用によって教員の働き方改革につながるという意識で取り組まれているのがよくわかりました。

医療的ケア児への支援

調査二日目は、熊本市に隣接する合志市にある認定NPO法人「NEXTSTEP」で、医療的ケア児の支援について調査しました。

ここでは、医療的ケアの必要な子どもたちのための訪問看護ステーション、小児専門居宅介護事業所、障がい児通所事業を運営し、先駆的に医療的ケア児の支援に取り組んでいます。また、不登校児サポート、発達障がい児の就労支援事業にも取り組まれ、困難を抱えるあらゆる子どもたちに寄り添い支援を行っています。

医療的ケア児を抱える家族の一時でも介護や看護から離れる時間を持つことも、他の子どもたちと交流することによって子どもも家族も笑顔になれるよう取り組んでいます。またまた島根では医療的ケア児の支援が進んでいませんが、こうした先進的な取り組みを参考に島根でも進めていかなければなりません。

世界文化遺産のまちづくり

熊本空港から次の調査地天草に、天草エアラインで移動でしたが、天候が思わしくないのでから使用機の到着が遅延し、空港で長時間待たされることとなりました。予定では、世界文化遺産長崎天草潜伏キリシタン関連遺跡についての調査を2時間程度予定していましたが、1時間以上遅れたため、崎津ビジターセンターでの調査は叶いませんでしたが、崎津地区内のガイドをしていただき、崎津教会などの史跡をみなから潜伏キリシタンの歴史を学びました。崎津地区では、世界文化遺産を活用した町おこしに取り組んでいます。



ガイドの案内で崎津地区を歩く

天草エアラインの挑戦

調査三日目は、天草市に本社を置く天草エアライン(株)について調査しました。社長は奇遇にも島根県浜田市出身の長岡真さんです。

天草エアラインは天草市と熊本市を短時間で結ぶ交通機関として、そして医師確保や災害時の輸送というライフラインの確保、さらには天草地方の振興を図るため、1998年に熊本

県と、地元2市1町、民間会社の出資により設立されました。保有する機材一機、社員50名ほどの日本一小さな航空会社で、当初から経営は厳しい状況でした。そのような中、2009年に社長に就任した元JAL航空機整備会社の社長であった奥島透さんは自ら現場に立ち、黒字経営に立て直したのです。このいきさつは「天草エアラインの軌跡」として本にされています。現在、奥島さんは会長に退き、同じJALから出向して社長に就任しているのが長岡さんです。

天草エアラインは、熊本空港、福岡空港、大阪空港との路線を持つことで経営の黒字化を図っています。コロナ禍で現在も経営は厳しいですが、空港利用促進事業に販促や地域間交流事業への支援、二次交通対策やPR事業などにも取り組んでいます。機材が1機ということやパイロット等の社員の確保などが厳しい状況にある中でも社員一丸となって頑張っておられます。



長岡社長(右から2人目)とともに